様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 561003	事業計画推進事業	主管課名	高齢福祉課
この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		
	施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち	課長名	深谷　真由美
	基本事業	介護予防効果による要介護認定者などの増加防止		

(1)事業の概要

３年毎に見直しが行われる高齢者福祉計画兼介護保険事業計画を策定する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	運営審議会開催数	回
②	事業計画策定件数	件
③		

その指標

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①介護保険運営審議会の開催　②アンケート調査 ③第６期高齢者福祉計画兼介護保険事業計画の策定		
26年度計画	□前年と同様 ■変更あり	変更内容	第６期高齢者福祉計画兼介護保険事業計画を策定する

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

６５歳以上の市民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	第１号被保険者（各年10月1日）	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

事業計画に基づいた介護サービス等が利用できる

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	事業計画に沿った事業数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

公平な負担のもと安心して必要な介護サービス等を利用してもらう

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	一月あたりの受給者数	人
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	回	2	2	4	2	2	4
	②	件	0	0	1	0	0	1
	③							
(6)の対象指標	①	人	8,510	9,126	9,489	9,850	10,250	10,650
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	69	69	69	69	69	69
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	人	819	877	905	963	1,026	1,091
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	06 介護保険特別会計（保険事業勘定）	款	01	項	01	目	03

(11)コスト

(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費A (決算又は予算額)		単位	181	1,655	3,277	385	1,935	3,328
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	181	1,655	3,277	385	1,935	3,328
人件費B		千円	1,206	2,113	2,113	2,113	2,113	2,113
正職員従事時間×人数		時間×人	80 × 4	285 × 2	285 × 2	285 × 2	285 × 2	285 × 2
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0		
その他費用C		千円		357	357	357	357	357
トータルコストA+B+C		千円	1,387	4,125	5,747	2,855	4,405	5,798
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	0	0	1	0	0	1
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	561003	事業計画推進事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成１２年　　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

介護保険制度の施行による

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：３年ごとの計画の更新（現在は第５期計画）

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

将来の認定者数を推計するとともに、介護給付の現状分析を行い、みよし市の将来ビジョンを慎重に検討する必要がある。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	介護保険法
			この事務を行う根拠又は理由	介護保険法第１１７条
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	計画策定時期が３年ごとと決められているため。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	計画実施　平成２７年４月 計画書、ダイジェスト版による新計画の周知を図り、事業を円滑に推進する。					